

【政府・文部科学省，政界の動き】

高等教育と科学・技術に関する情報

＜＜ 第5期科学技術基本計画策定について ＞＞

◎諮問第5号「科学技術基本計画について」に対する答申 2015年12月18日 総合科学技術・イノベーション会議
http://www8.cao.go.jp/cstp/output/toushin_i5.pdf

●総合科学技術・イノベーション会議(第14回)議事次第 2015年12月18日

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihui014/haihu-014.html>

・「科学技術基本計画について」に対する答申、平成28年度科学技術予算編成、特定国立研究開発法人(仮称)の考え方の改訂、等

●基本計画専門調査会(第15回)配布資料 2015年12月10日 総合科学技術・イノベーション会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon5/15kai/15kai.html>

・答申案、第5期科学技術基本計画における指標及び目標値(案)、政府研究開発投資について、等

●所得連動返還型奨学金制度有識者会議(第3回)配付資料 2015年11月18日開催 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/069/gijiroku/1364953.htm

・所得連動返還型奨学金制度の返還イメージ、機関保証制度の概要、等

●先端研究基盤部会(第13回)配付資料 2015年11月25日開催 科学技術・学術審議会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu17/siryu/1365281.htm

・研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器共用システムの導入について(案)、等

●特定研究大学(仮称)制度検討のための有識者会議(第6回)配付資料 2015年11月27日開催 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/070/gijiroku/1364969.htm

・特定研究大学(仮称)のコンセプト案、等

●科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会中間評価報告書 2015年11月27日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/016/houkoku/1362704.htm

・「科学技術イノベーション政策のための科学」の基本的理念、事業全体のガバナンスの再設計、等

●高等専門学校の充実に関する調査研究協力者会議(第6回)配付資料 2015年12月11日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/067/gijiroku/1365698.htm

・論点整理(案)、等

●大学教育部会(第40回)配付資料 2015年12月14日 中央教育審議会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/gijiroku/1365312.htm

・三つのポリシーに基づく大学教育の実現について、認証評価制度の改善について、等

●第1回教育再生実行会議提言フォローアップ会合配布資料 2015年12月15日

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/followup/dail/siryu.html>

・今後の検討体制、等

●科学技術イノベーション予算戦略会議(第9回)議事次第 2015年12月16日

<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/yosansenryaku/9kai/20151216.html>

・平成28年度科学技術関係予算の編成に向けて、第5期基本計画期間における科学技術関係予算の編成プロセス、(全府省毎の)科学技術関係予算の充実・確保に向けた取組、等

●科学技術外交アドバイザー・ネットワークの構築及び「科学技術外交推進会議」委員と岸田外務大臣の懇談 2015年12月16日 外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_002791.html

○アドバイザー・ネットワークの運営: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000118486.pdf>

○科学技術外交推進会議名簿: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000118491.pdf>

●科学技術政策担当大臣等と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合配布資料 2015年12月17日 <http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20151217.html>

・特定国立研究開発法人(仮称)の考え方の改訂について【非公開】、等

●理工系人材育成に関する産学官円卓会議(第5回)配付資料 2015年12月18日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/068/gijiroku/1365465.htm

・産業界のニーズと大学教育のマッチング方策、専門教育の充実、等

●平成27年度補正予算 2015年12月18日 財務省

http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2015/hosei271218.html

●中央教育審議会(第104回)配付資料 2015年12月21日

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/1365606.htm

・「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」答申案、「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」答申案、新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方について(答申案)、緊急提言後の文部科学省の対応(教職員定数、国立大学法人運営費交付金)、等

◎これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～(答申)(中教審第184号): http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/12/28/1365665_01.pdf

●高大接続システム改革会議(第9回)配付資料 2015年12月22日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/033/shiryu/1365554.htm

・「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」で評価すべき能力やそのための作問の在り方(論点メモ案)、等

●平成28年度予算政府案 2015年12月24日 閣議決定

http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2016/seifuan28/PAGE000000000000177771.html

◎文教・科学技術予算のポイント(財務省主計官)

http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2016/seifuan28/08-1.pdf

◎文部科学省: http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h28/1361362.htm

◎経済産業省: http://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2016/index.html

◎防衛省: <http://www.mod.go.jp/j/yosan/2016/yosan.pdf>

◎厚生労働省: <http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/16syokanyosan/>

◎農林水産省: <http://www.maff.go.jp/j/budget/2016/kettei.html>

◎環境省: <http://www.env.go.jp/guide/budget/index.html>

◎内閣府: http://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/h28/yosan_gai_h28.pdf

その他

●科学技術・学術審議会学術分科会長声明について 2015年11月30日

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryu/1364609.htm

- ・学術研究の持続的発展と卓越した成果創出のために(声明)ーノーベル賞連続受賞を祝してー

●平成27年第21回経済財政諮問会議資料 2015年12月7日

<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2015/1207/agenda.html>

- ・経済・財政再生アクション・プログラム(原案)について、等

●宇宙開発戦略本部 第11回会合配布資料 2015年12月8日

<http://www8.cao.go.jp/space/hq/dai11/gijisidai.html>

◎宇宙基本計画工程表(平成27年度改訂) : http://www8.cao.go.jp/space/plan/plan2/kaitei_fy27/kaitei_fy27.pdf

●第11回電子行政オープンデータ実務者会議議事次第 2015年12月4日 IT総合戦略本部

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/densi/dai11/gijisidai.html>

- ・政府標準利用規約(第2.0版)(案)、新たなオープンデータの展開に向けて、等

○IT総合戦略本部が政府サイトの利用規約を改訂 (日経新聞2015年12月8日付)

<http://www.nikkei.com/article/DGXMZ094852850X01C15A2000000/>

- ・政府全体でウェブサイトの利用規約を定めた政府標準利用規約の見直し案は、「法令、条例又は公序良俗に反する利用」の禁止規定などを削除し、国際的に広く利用されている「CC-BY」との互換性を明示

●ノーベル賞受賞者5人、首相に提言書 科学技術予算で (日経新聞2015年12月9日付)

http://www.nikkei.com/article/DGXLASGG09H0U_Z01C15A2EAF000/

- ・首相官邸を訪れ、安倍首相に科学技術予算などに関する提言書を手渡した。訪れたのは野依良治、利根川進、田中耕一、赤崎勇、天野浩の各氏。提言書には山中伸弥氏、梶田隆章、大村智両氏らも名を連ねた。

●独立行政法人及び国立大学法人等の自己収入の確保等に向けた取組の状況について 2015年12月10日 会計検査院

http://www.jbaudit.go.jp/pr/kensa/result/27/h271210_2.html

- ・自己収入の実績及び収入全体に占める割合の推移並びに自己収入の確保等に向けた取組の状況

●「科学技術の会」が安倍首相に「提言のための提案書(第二次)」 (科学新聞2015年12月11日付)

- ・超党派議員連盟「科学技術の会」は3日、安倍首相あてに「提言のための提案書(第二次)」を提出。同議連は5月末、科学技術発展方策について提言書、9月16日に「提言のための提案書(第一次)」を提出

●「デジタル教科書」の位置付けに関する検討会議(第6回) 配付資料 2015年12月16日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/110/shiryu/1365538.htm

- ・デジタル教科書の諸問題、等

●「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング 2015-大学の個性活かし、国全体としての水準を向上させるために-」[調査資料-243]の結果公表について 2015年12月18日 科学技術・学術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/archives/25388>

- ・2004-13年に1,000件以上の論文を産出した136大学(国立大学64、公立大学15、私立大学57)を分析

●**経済見通しと経済財政運営の基本的態度** 2015年12月22日 閣議了解

<http://www5.cao.go.jp/keizai/mitoshi/mitoshi.html>

- ・「緊急対策」など各種政策の推進等で、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展

●**国際宇宙ステーションに係る新たな日米協力関係の構築について** 2015年12月22日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/12/1365568.htm

- ・新たな日米協力の枠組として「日米オープン・プラットフォーム・パートナーシップ・プログラム(JP-US OP3)」を構築することを主たる内容とする文書を日米両国政府で取り交わし

●**知的財産戦略本部次世代知財システム検討委員会(第3回)議事次第** 2015年12月22日

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kensho_hyoka_kikaku/2016/jisedai_tizai/dai3/gijisidai.html

- ・大量の情報集積・活用型ビジネスと著作権制度、自動集積されるデータベースの取扱い、等

●**平成27年第22回経済財政諮問会議資料** 2015年12月24日

<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2015/1224/agenda.html>

- ・経済・財政再生アクション・プログラム(取りまとめ)、TPP協定の経済効果分析、経済財政運営、等

●**科学技術・学術政策研究所における政策研究の在り方について** 2015年12月24日

<http://www.nistep.go.jp/archives/25583>

◎**科学技術イノベーション政策研究の方向性に関する有識者懇談会の提言(2015年12月18日)** http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/nistep_arikata.pdf

●**学校基本調査—平成27年度(確定値)結果の概要—** 2015年12月25日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1365622.htm

- ・在学者数、進路状況、教員数、等。標記調査を昭和23年度より毎年実施

●**第6回経済・財政一体改革推進委員会会議資料** 2015年12月25日 経済財政諮問会議

<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/271225/agenda.html>

- ・経済・財政再生アクション・プログラム—“見える化”と“ワイズ・スペンディング”による「工夫の改革」

●**私立大学等の平成26年度入学者に係る学生納付金等調査結果について** 2015年12月25日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1365662.htm

- ・授業料は、対前年度比0.5%増の864,384円。初年度学生納付金(授業料、入学料、施設設備費の合計)は、対前年度比0.1%減の1,311,644円

●**GDP算出法変更へ 研究開発費加え3%押し上げ 政権目標「600兆円」に追い風** (毎日新聞 2016年1月4日付)

<http://mainichi.jp/articles/20160104/ddm/002/020/096000c>

- ・企業の研究開発費は費用としてGDPから除外されているが、国際連合の「国民経済計算」(SNA)基準改定(2008年)に伴い、付加価値を生む「投資」として認める

●**研究活動における不正事案について** 文部科学省

http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1360483.htm

・2015年4月以降に報告を受けた研究活動における不正行為について、特定不正行為以外の不正行為(二重投稿や不適切なオーサーシップなど)も含めて公開

【経済界の動き】

●コンテンツの海外展開に対する支援の継続・拡充に関する緊急要望 2015年11月30日 日本経団連

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2015/111.html>

・平成27年度補正予算編成にあたり、両制度の後継制度を措置するとともに昨年度以上の予算確保を要望

●COP21における「パリ協定」採択に関する榊原会長コメント 2015年12月13日 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/speech/comment/2015/1213.html>

・すべての主要排出国が気候変動対策に取り組むことを約束する初めての国際枠組み。極めて重要な歴史的一歩として、歓迎

●「新たな基幹産業の育成」に資するベンチャー企業の創出・育成に向けて～日本型「ベンチャー・エコシステム」の構築を目指して～ 2015年12月15日 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2015/118.html>

・大企業・大学・ベンチャーキャピタル・ベンチャー企業の連携を支える政策の充実、等

●第5期科学技術基本計画に関する榊原会長コメント 2015年12月18日 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/speech/comment/2015/1218.html>

・未来の産業創造や社会変革に向けた取組や経済・社会的課題への対応が盛り込まれ、イノベーション創出に向けた構想力あふれる計画と評価。政府研究開発投資の数値目標の明記を強く歓迎

●第5期科学技術基本計画への答申への見解 2015年12月18日 産業競争力懇談会

<http://www.cocn.jp/151218.pdf>

・目指すべき社会を「超スマート社会(Society5.0)」と定義したこと、第4期の経済・社会的課題への対応を引き継ぎ深化させようとしていることは高く評価／政府の研究開発投資の目標を明記したことは、イノベーションの創出を成長への起爆力にするという政府の意志を示したもので高く評価

【日本学術会議の動き】

●報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 統計学分野」 2015年12月17日 数理科学委員会統計学分野の参照基準検討分科会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-h151217.pdf>

【大学・研究機関、学協会等をめぐる動き】

●「国立大学振興議員連盟第5回総会」の開催及び坂井学財務副大臣及び福田淳一主計局長に対して、「国立大学法人運営費交付金の拡充に関する決議」を提出 2015年12月7日 国立大学協会

<http://www.janu.jp/news/teigen/20151207-wnew-giren.html>

・「総会」は、出席議員28名、代理63名／国大協出席者：里見会長、高橋副会長、学長10名

●交付金減、国立大の苦悩 授業料年54万円→16年後93万円 文科省試算(朝日新聞2015年12月12日付)

<http://www.asahi.com/articles/DA3S12113633.html>

・財務省は10月、国立大の運営費交付金(約1兆1千億円)を2031年度に約9800億円まで減らし、代わりに授業料などの自己収入を増やすよう提案。試算は、交付金減額分をすべて授業料で賄った場合の額

●「無償教育の漸進的導入」原則違反の国立大学授業料値上げをもたらす財務省方針に抗議する声明 2015年12月13日 大学評価学会理事会

<http://www.unive.jp/seimei201512.pdf>

- ・留保撤回を機に、大学関係者は学生・地域関係者・国民等とともに、政府に予算増額や政策転換を求める

●国立大交付金、17年度から減額 16年度は据え置き—政府方針 (時事 2015年12月15日付)

http://www.jiji.com/jc/c?g=eco_30&k=2015121500786

- ・政府は、国立大学法人への運営費交付金について、2017年度から新制度を導入する方針を固めた。毎年、総額をいったん1%減額した上で、その半分の50億円程度を自主的な収益確保など経営改革に取り組む大学に再配分。16年度予算では、経営改革に向けた準備期間として、15年度(1兆945億円)並みを維持

●大学生向け奨学金、対象拡充へ 無利子枠5千人分増 朝日新聞 2015年12月15日付)

<http://www.asahi.com/articles/ASHDH2HN1HDHULFA001.html>

- ・2015年度は全国で約134万人が借りている。無利子46万人(前年度比1万9千人増)の枠を増やす

●「これからの私立大学のあり方に関する提言」をとりまとめ 2015年12月17日 日本私立大学連盟インテリジェンスセンター政策研究部門会議

http://www.shidairen.or.jp/blog/info_c/academics_c/2015/12/17/18541

- ・私大が果たしてきた役割を踏まえ、国と産業界と社会に対し、国立大と異なる私大の価値と役割を提示

●提言 高大接続システム改革会議「最終報告」に向けて 2015年12月21日 国立大学協会

<http://www.janu.jp/news/teigen/20151221-wnew-nyuushiteigen.html>

- ・2015年9月公表の高大接続システム改革会議「中間まとめ」に対し、「最終報告」に向けた国大協の提言

●平成28年度国立大学運営費交付金予算について【会長コメント】の公表及び政務三役に対して表敬訪問を実施 2015年12月25日 国立大学協会

<http://www.janu.jp/news/teigen/20151224-wnew-houmon.html>

- ・国立大学法人運営費交付金予算が前年度同額とされたことを受けて会長コメント、等

●文科省は国立大をどこに持っていくのか (日経新聞 2015年12月27日付)

<http://www.nikkei.com/article/DGXXKZ095607170X21C15A2PE8000/>

- ・「廃止」まで言及した通知に、「文系つぶし」だという反発が巻き起こったのは当然。経団連も「産業界は求めてはいない」と突き放している。文科省は「誤解を招く内容だった」と釈明するが、通知は撤回していない。
- ・同省は国立大を3類型に分け、補助金を傾斜配分する仕組みも導入。効果より弊害が大きくなるか

●財政制度等審議会における財務省提案(H27.10.26)に対する各大学の経営協議会学外委員等による声明(1/4現在) 2016年1月4日 国立大学協会

<http://www.janu.jp/news/teigen/2015-zaiseishinseimei.html>

- ・36大学(連名を含む)のほか、県市議会、経済団体等の声明にリンクしている

【その他科学・技術, 学術に関する情報】

原子力発電問題に関する情報

◎原子力規制委員会の配布資料を公開

開催一覧：<http://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/kisei/index.html>

◇第43回原子力規制委員会 2015年12月2日

- ・高速増殖原型炉もんじゅにおける平成27年度第3四半期以降の保安検査、等
- ◇第44回原子力規制委員会 2015年12月9日
 - ・原子力発電所の新規制基準適合性審査の状況、等
- ◇第45回原子力規制委員会 2015年12月11日 ※非公開
 - ・九電川内原発の原子炉の設置変更の許可に係る執行停止申立て及び異議申立てに対する決定、等
- ◇第46回原子力規制委員会 2015年12月16日
 - ・原子炉安全専門審査会・核燃料安全専門審査会第6回合同審査会の実施状況報告、等
- ◇第47回原子力規制委員会 2015年12月22日
 - ・原子力規制委員会の平成27年度補正予算(案)、等

●原子力防災会議幹事会第8回配布資料 2015年12月17日

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku_bousai/kanji/dai08/siryou.html

- ・高浜地域の緊急時対応、原子力災害対策マニュアルの改訂

●原子力機構の発注、関係企業の落札率99% 自民革本部報告書（日経新聞2015年12月21日付）

http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS21H70_R21C15A2PP8000/

- ・719件の平均落札率が99%を超えている。調査は2011年4月～15年9月の入札、総額約484億円

●玄海原発1号機、廃炉作業の計画を規制委に提出（読売新聞2015年12月22日付）

<http://www.yomiuri.co.jp/science/20151222-OYT1T50124.html>

- ・来年度から廃炉作業を始め、2043年度までの28年間で完了予定。原子炉建屋などの解体費は約364億円。発生する廃棄物は約20万トンで、このうち、放射性廃棄物は約3000トンと見込む

●規制委の判断を肯定 高浜原発差し止め取り消し（日経新聞2015年12月25日付）

<http://www.nikkei.com/article/DGXLZ095519250V21C15A2CC1000/>

- ・福井地裁の林潤裁判長は24日、再稼働の差し止めを命じた同じ地裁の判断を覆した

●「もんじゅ」の在り方に関する検討会(第1回) 配付資料 2015年12月28日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/019/shiryo/1365680.htm

- ・「もんじゅ」に係る課題の検証における論点の整理、等

地球環境問題に関する情報

●第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21) 2015年12月13日 外務省

http://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page24_000541.html

- ・国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)、京都議定書第11回締約国会合(CMP11)等

◎農林水産省：<http://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/kankyo/151215.html>

◎環境省：<http://www.env.go.jp/press/101818.html>

【各紙社説・主張の表題】(2015年12月15日付) ○朝日新聞：温暖化対策の新合意 危機感共有の第一歩だ／読売新聞：パリ協定採択 世界全体で目標を達成しよう／毎日新聞：温暖化対策パリ協定 地球規模で合意実行を／産経新聞：「パリ協定」採択 日本の知と技術で魂を 実効的な運用が成否の鍵だ／東京新聞：温暖化対策パリ協定 さあ、舞台は整った／日経新聞：低炭素社会へ変革を促すパリ協定

●世界の年平均気温がこれまでの最高値を更新～2015年(平成27年)の世界と日本の年平均気温(速報) 2015年12月21日 気象庁

<http://www.jma.go.jp/jma/press/1512/21d/worldtemp2015.html>

- ・年平均気温偏差(1981～2010年の30年平均値が基準値)は+0.40℃、統計開始の1891年以降で最も高い

その他

●「子どもの貧困の社会的損失推計」レポート全文を公開 2015年12月3日 日本財団

<http://www.nippon-foundation.or.jp/news/articles/2015/71.html>

- ・15歳の子ども1学年だけで、社会が被る経済的損失約2.9兆円、政府の財政負担は1.1兆円増加

●「クールジャパン官民連携プラットフォーム」設立総会 2015年12月15日 クールジャパン推進会議

http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/cool_japan/platform/gijisidai.html

- ・今後の主な活動、等

●防衛費5兆円突破、デュアルユース研究はどこへ? 異なる三つの議論の流れ、日本ならではの研究倫理の確立を (WEBRONZA 2015年12月25日付)

<http://webronza.asahi.com/science/articles/2015122200002.html>

・デュアルユースの歴史を知るのに役立つのが、日本機械工業連合会がまとめた報告書。添付資料の米国の安全保障関連シンクタンクによる「デュアルテクノロジー報告書」が参考になる。

◎デュアルユーステクノロジーと防衛機器産業への影響調査報告書 2007年3月 日本機械工業連合会日本戦略研究フォーラム http://www.jfss.gr.jp/old/18sentan_04.pdf

●2015年も多発した研究不正事件 (Yahoo!ニュース 2016年1月1日 7時39分配信)

<http://bylines.news.yahoo.co.jp/enokieisuke/20160101-00053035/>

- ・2015年もっとも騒がれた科学界の不祥事まとめ、The Top 10 Retractions of 2015(論文撤回トップ10)

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報 (文部科学省大臣官房総務課広報室発行)

2015年12月号 特集: 将来の科学技術発展と社会変化から見るイノベーションの方向性~世界の中で我が国の存在感を維持するために~

<http://www.koho2.mext.go.jp/>

◎日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2015年12月号 特集: 研究不正と健全化/特集: グローバル化する中での国際報道と公共放送の役割

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/>

◎科学 (岩波書店発行)

2016年1月号 特集: 有用性の罫: 軍事と科学

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

◎日経サイエンス (「SCIENTIFIC AMERICAN」日本版。日経サイエンス社発行)

2016年2月号 特集1: 古代エジプトの社会と科学/特集2: 教育改革に挑む米国

<http://www.nikkei-science.com/>

「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。詳細な情報は出典元をご確認ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2015年12月の情報を扱っています。)